

## 平成23年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象 中央卸売市場

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

#### 3 審査の期間 平成24年6月1日から同年9月6日まで

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

### 2 事業運営について

平成23年度における中央卸売市場事業の運営状況を概括すると、全体的に、前年度と比較すると、取扱数量及び売上金額とも減少傾向にあった。これは、平成23年3月に発生した東日本大震災により、生産地の被災や電力の供給不足などが発生したことから、都民や事業者へ生鮮食料品等を安定供給するために構築してきた中央卸売市場事業の流通システムにも、様々に影響が及んだことが、大きな要因となっているものと認められた。

しかしながら、市場では、自らへの影響を最小限にとどめるとともに、市場業者及び被災産地の出荷者に対する支援を通じ、被災した農畜水産業の復興支援にも取り組んでおり、これらの結果、平成23年度後半の中央卸売市場事業の運営状況を見ると、ほぼ平年並みにまで回復している。

平成23年度における市場の取扱数量及び売上金額は、以下のとおりである。

取扱数量は、生鮮食料品が266万トン、花きが1億7,317万本であり、前年度と比較すると、生鮮食料品では1万500トン、花きでは7,419万本それぞれ減少している。

売上金額は、生鮮食料品が1兆527億余円、花きが834億余円であり、総売上金額が1兆1,362億余円となり、前年度と比較して556億余円減少している。

取扱数量は、被災地からの入荷の減少はあったものの、それ以外の広い地域から順調に集荷されたこともあり、前年度と比較すると、生鮮食料品で0.4%の減少、花きで4.2%の減少にとどまった。

収支状況は、総収益172億7,459万余円に対し、総費用169億4,496万余円であり、差引き3億2,962万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産6,701億605万余円、負債45億1,756万余円及び資本6,655億8,849万余円となっている。

経営状況は、営業損失が継続して生じており、市場は、今後とも、より一層効率的な事業運営に努める必要がある。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 市場における取引の概況について

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設された11市場で運営されており、市場は、都民の食生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備及び維持管理を行っている。

平成23年度における卸売業者による取扱部類別取扱数量及び売上金額は、表1のとおりである。

取扱数量は、生鮮食料品が266万トン、花きが17億1,317万本であり、前年度と比較すると、生鮮食料品では1万500トン（0.4%）減少し、花きでは7,419万本（4.2%）減少している。

生鮮食料品の内訳を見ると、以下のとおりである。

水産物は、52万3,687トンであり、前年度と比較すると、4万1,589トン（7.4%）減少している。

青果物は、205万9,135トンであり、前年度と比較すると、2万9,858トン（1.5%）増加している。

食肉は、8万874トンであり、前年度と比較すると、1,230トン（1.5%）増加している。

また、売上金額は、生鮮食料品が1兆527億余円、花きが834億余円であり、総売上金額は、1兆1,362億余円となり、前年度と比較すると、556億余円（4.7%）減少している。

（表1）卸売業者の取扱部類別取扱数量・売上金額

	平成23年度		平成22年度		増（△）減			
	取扱数量 (t)	売上金額 (千円)	取扱数量 (t)	売上金額 (千円)	取扱数量		売上金額	
					(t)	(%)	(千円)	(%)
水産物	523,687	450,295,460	565,277	464,659,222	△41,589	△7.4	△14,363,762	△3.1
青果物	2,059,135	515,520,152	2,029,276	540,665,330	29,858	1.5	△25,145,177	△4.7
食肉	80,874	86,973,122	79,644	97,324,522	1,230	1.5	△10,351,399	△10.6
生鮮食料品合計	2,663,698	1,052,788,735	2,674,198	1,102,649,075	△10,500	△0.4	△49,860,339	△4.5
花き	万本 171,317	83,428,067	万本 178,736	89,229,080	万本 △7,419	△4.2	△5,801,012	△6.5
総売上金額	—	1,136,216,803	—	1,191,878,155	—	—	△55,661,352	△4.7

（注）花きの取扱量は、切葉・切枝・鉢物・苗木・その他について、切花に換算した本数である。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災は、農水産物の産地に深刻な影響を及ぼした。供給面では、被災産地に甚大な被害をもたらしたばかりではなく、福島第一原子力発電所の事故による風評被害や電力供給不足による計画停電の実施、また、需要面では、消費が低迷し、卸売価格の下落が見られた。

特に、被災した地域のうち4県からの入荷量について、平成23年4月における対前年同月比を見たところ、表2のとおりであり、水産物のうち鮮魚については、取扱数量が約78%減少し、売上金額も約73%減少している。また、青果物のうち野菜については、取扱数量がほぼ同規模であったものの、卸売価格の下落の影響により、売上金額が約51%減少している。

このため、市場では、各市場の集荷・流通機能の低下による、都民生活への甚大な影響を懸念し、市場業者及び被災産地出荷者に対して、「災害対策特別貸付け」や「被災地農水産物流通支援制度」による緊急対策を実施している。

「災害対策特別貸付け」は、市場の代金決済機能を維持するためのものであり、都が卸売業者や代払機関に対して、一時的に資金を無利子で貸し付けることとし、平成23年度は、災害対策特別貸付金として、総額15億4,900万円を貸し付けている。

また、「被災地農水産物流通支援制度」は、東日本大震災により被害を受けた各県（注）の出荷者が、東京都中央卸売市場及び都内地方卸売市場に、水産物又は青果物（野菜・果実）を出荷することを支援するためのものであり、平成23年度は、総額12億9,337万余円を交付している。

（注）

【水産物】：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県

【青果物】：岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県

（表2）被災4県分・取扱部類別取扱数量・売上金額

	平成23年4月		平成22年4月		増（△）減			
	取扱数量 (t)	売上金額 (千円)	取扱数量 (t)	売上金額 (千円)	取扱数量		売上金額	
					(t)	(%)	(千円)	(%)
鮮魚	222	206,136	989	757,924	△767	△77.6	△551,787	△72.8
野菜	19,964	2,997,634	19,990	6,102,840	△26	△0.1	△3,125,205	△51.2
果実	1,293	618,631	908	532,371	385	42.4	86,259	16.2
切花	万本 256	147,477	万本 247	173,261	万本 9	3.6	△25,784	△14.9

（注）被災4県とは、岩手県、宮城県、福島県、茨城県をいう。

## 2 経営成績について

平成23年度における中央卸売市場事業の経営成績は、表3のとおりであり、その詳細は、別表1「比較損益計算書」のとおりである。

総収益は、172億7,459万余円であったのに対して、総費用は、169億4,496万余円であり、差引き3億2,962万余円の純利益となっている。

(表3) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

年 度 科 目		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益	13,646,271	13,925,412	△ 279,140	△ 2.0
	営業外収益	3,628,324	2,620,862	1,007,462	38.4
	特別利益	0	7,397,264	△ 7,397,264	△ 100
総 収 益		17,274,596	23,943,539	△ 6,668,943	△ 27.9
費 用	営業費用	15,097,154	15,210,716	△ 113,562	△ 0.7
	営業外費用	1,847,815	573,508	1,274,307	222.2
	特別損失	0	2,083,689	△ 2,083,689	△ 100
総 費 用		16,944,969	17,867,913	△ 922,944	△ 5.2
営業損(△)益		△ 1,450,882	△ 1,285,303	△ 165,578	△ 12.9
経常損(△)益		329,626	762,049	△ 432,423	△ 56.7
純損(△)益		329,626	6,075,625	△ 5,745,999	△ 94.6

(1) 収益について

収益は、表4のとおり、総収益172億7,459万余円であり、その内訳は、営業収益が136億4,627万余円、営業外収益が36億2,832万余円である。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	17,274,596	100	23,943,539	100	△ 6,668,943	△ 27.9
営 業 収 益	13,646,271	79.0	13,925,412	58.2	△ 279,140	△ 2.0
売上高割使用料	2,890,945	16.7	3,024,524	12.6	△ 133,579	△ 4.4
施設使用料	7,980,766	46.2	8,033,920	33.6	△ 53,154	△ 0.7
雑 収 益	2,774,559	16.1	2,866,967	12.0	△ 92,407	△ 3.2
営 業 外 収 益	3,628,324	21.0	2,620,862	10.9	1,007,462	38.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	215,884	1.2	457,326	1.9	△ 241,441	△ 52.8
一般会計補助金	3,002,199	17.4	1,863,782	7.8	1,138,417	61.1
国庫補助金	4,578	0.0	0	0	4,578	-
雑 収 益	405,661	2.3	299,754	1.3	105,907	35.3
特 別 利 益	0	0	7,397,264	30.9	△ 7,397,264	△ 100
特 別 利 益	0	0	7,397,264	30.9	△ 7,397,264	△ 100

(注1) 売上高割使用料とは、卸売業者等の売上高に一定率を乗じている。

(注2) 施設使用料とは、卸売業者等の使用面積等に施設に応じた単価を乗じている。

営業収益は、136億4,627万余円であり、前年度(139億2,541万余円)と比較して、2億7,914万余円(2.0%)減少している。これは、売上高割使用料が1億3,357万余円、雑収益が9,240万余円、施設使用料が5,315万余円、それぞれ減少したことによるものである。

売上高割使用料を取扱部類別に見ると、表5のとおり、前年度と比較して、全ての部類(水産物・青果物・食肉・花き)で減少している。

施設使用料徴収の対象となる面積及び容積は、表6のとおりであり、取扱部類別施設使用料は、表7のとおりである。

(表5) 取扱部類別売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

年 度 部 類	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水 産 物	1,102,951	1,134,451	△ 31,500	△ 2.8
青 果 物	1,381,168	1,448,627	△ 67,459	△ 4.7
食 肉	180,557	199,530	△ 18,972	△ 9.5
生鮮食料品計	2,664,667	2,782,609	△ 117,932	△ 4.2
花 き	206,386	220,449	△ 14,063	△ 6.4
そ の 他	19,882	21,466	△ 1,583	△ 7.4
合 計	2,890,945	3,024,524	△ 133,579	△ 4.4

(注) 金額は、卸売業者、仲卸業者の合計である。

ただし、「その他」欄は、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の合計である。

(表6) 施設使用料徴収対象面積及び容積

年 度 種 類	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
売場面積 (㎡)	193,197.5	196,554.9	△ 3,357.4
事務室及び売店面積 (㎡)	126,542.3	128,345.5	△ 1,803.2
土地面積 (㎡)	29,344.7	29,566.1	△ 221.4
車両置場面積 (㎡)	176,784.7	178,153.9	△ 1,369.2
冷蔵庫容積 (㎥)	61,059.4	60,336.6	722.8
その他面積 (㎡)	134,594.1	144,286.5	△ 9,692.4

(注) 面積及び容積は、各年度末(3月31日)現在の数値である。

(表7) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

年 度 種 類	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場使用料	1,863,152	1,880,886	△ 17,734	△ 0.9
事務所及び売店 使 用 料	3,029,351	3,043,561	△ 14,210	△ 0.5
土 地 使 用 料	246,315	241,845	4,470	1.9
車両置場使用料	1,107,428	1,078,584	28,844	2.7
冷凍室・冷蔵庫 使 用 料	792,449	795,243	△ 2,794	△ 0.4
そ の 他 使 用 料	942,068	993,799	△ 51,731	△ 5.2
合 計	7,980,766	8,033,920	△ 53,154	△ 0.7

営業外収益は、36億2,832万余円であり、前年度（26億2,086万余円）と比較して、10億746万余円（38.4%）増加している。

これは、一般会計補助金が11億3,841万余円、雑収益が1億590万余円、それぞれ増加したものの、受取利息及び配当金が2億4,144万余円減少したことなどによるものである。

受取利息及び配当金の減少は、主に預金利息が減少したことによるものである。

一般会計補助金は、30億219万余円であり、前年度（18億6,378万余円）と比較して、11億3,841万円増加している。

これは、表8のとおり、主に東日本大震災に係る被災地農水産物流通支援金の交付のためである補正予算で13億2,305万余円増加したことによるものである。

(表8) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増(△)減
業務指導監督等事業費	1,491,032	1,679,669	△ 188,636
管理費	1,367,217	1,545,797	△ 178,579
人件費・通勤手当等	1,251,052	1,433,331	△ 182,278
一般事務費等	116,165	112,466	3,699
業務費	97,477	105,135	△ 7,657
減価償却費等	26,337	28,737	△ 2,399
生鮮食料品流通対策費	186,271	182,814	3,457
企業債利息等	1,064	1,299	△ 234
補正予算	1,323,059	0	1,323,059
災害救助法に基づく経費の求償	771	0	771
合 計	3,002,199	1,863,782	1,138,417

(注) 一般会計補助金とは、市場業務のうち、公正取引の実現等を目的とした業務や生鮮食料の安定供給等の消費者行政を内容とした事業などの行政的経費について、一般会計から補助するものである。



(2) 費用について

費用は、表9のとおり、総費用169億4,496万余円であり、その内訳は、営業費用が150億9,715万余円、営業外費用が18億4,781万余円である。

(表9) 費用比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 費 用	16,944,969	100	17,867,913	100	△ 922,944	△ 5.2
営 業 費 用	15,097,154	89.1	15,210,716	85.1	△ 113,562	△ 0.7
管 理 費	9,830,045	58.0	10,059,881	56.3	△ 229,835	△ 2.3
給与関係費	3,423,000	20.2	3,819,805	21.4	△ 396,805	△ 10.4
物 件 費	5,337,225	31.5	5,296,550	29.6	40,674	0.8
修 繕 費	800,381	4.7	673,921	3.8	126,460	18.8
補 助 費	269,437	1.6	269,602	1.5	△ 164	△ 0.1
業 務 費	103,766	0.6	110,339	0.6	△ 6,573	△ 6.0
減 価 償 却 費	4,717,169	27.8	4,822,427	27.0	△ 105,258	△ 2.2
資 産 減 耗 費	446,172	2.6	218,067	1.2	228,105	104.6
営 業 外 費 用	1,847,815	10.9	573,508	3.2	1,274,307	222.2
生 鮮 食 料 品 流 通 対 策 費	1,503,538	8.9	188,943	1.1	1,314,594	695.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	292,267	1.7	356,086	2.0	△ 63,819	△ 17.9
繰 延 勘 定 償 却	3,334	0.0	4,710	0.0	△ 1,375	△ 29.2
雑 支 出	48,675	0.3	23,768	0.1	24,907	104.8
特 別 損 失	0	0	2,083,689	11.7	△2,083,689	△100
特 別 損 失	0	0	2,083,689	11.7	△2,083,689	△100

営業費用は、150億9,715万余円であり、前年度(152億1,071万余円)と比較して、1億1,356万余円(0.7%)減少している。これは主に、管理費が2億2,983万余円減少したことなどによるものである。

営業外費用は、18億4,781万余円であり、前年度(5億7,350万余円)と比較して、12億7,430万余円(222.2%)増加している。これは主に、東日本大震災に係る被災地農水産物流通支援金の交付により、生鮮食料品流通対策費が13億1,459万余円

増加したことによるものである。

なお、給与費、職員数等については、表10のとおりである。

(表10) 給与費明細表

(単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	増(△)減
給料	1,458,685	1,464,920	△ 6,235
手当	1,224,212	1,234,854	△ 10,642
法定福利費	518,033	517,908	125
計	3,200,931	3,217,683	△ 16,752
職員数	370人	364人	6人
平均年齢	46歳8月	47歳1月	△ 5月
職員1人当たり 給与費	7,212千円	7,384千円	△ 172千円

(注) 1 職員数及び平均年齢とは、各年度末現在の数値である。

2 職員1人当たり給与費の算出には、法定福利費を含まない。

事業の収益性を示す経営比率は、表11のとおりであり、純損益の推移は、表12のとおりである。

(表11) 経営比率表

(単位：%)

年度 項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算式
経営資本 営業利益率	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	△ 10.1	△ 13.5	△ 10.1	△ 9.2	△ 10.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対 総収益比率	121.0	87.1	83.6	74.6	98.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(表12) 純損益の推移

(単位：百万円)

年度 区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業損(△)益	△ 1,442	△ 1,911	△ 1,419	△ 1,285	△ 1,450
経常損(△)益	185	848	757	762	329
純損(△)益	△ 3,805	2,486	3,133	6,075	329

### 3 財政状態について

#### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表13のとおりである。

当年度における資本的収入は、4億1,449万余円であり、前年度（712億458万余円）と比較して、707億9,009万余円減少している。

これは、当年度に企業債起債対象事業がなかったこと、その他資本収入が107億2,129万余円減少したことなどによるものである。

その他資本収入の減少については、前年度に、土壌汚染対策費用負担金及び旧松原分場跡地有償所管換分の収入があったものの、当年度の主な収入が環状2号線整備事業に係る築地市場の建物移転補償金（1億9,856万余円）などと、収入の額が少なかったことによるものである。

資本的支出は、95億5,758万余円であり、前年度（1,213億3,273万余円）と比較して、1,117億7,515万余円減少している。

これは、投資については、東日本大震災に係る災害対策特別貸付金の貸付により、15億4,900万円増加したものの、建設改良費については、豊洲新市場用地取得費に係る支出が、前年度と比較して、1,127億3,128万余円減少したことなどによるものである。

資金収支の状況を見ると、表14のとおり、資本的収支不足額は、71億6,413万余円となっている。これに、収益的収支資金剰余額55億9,258万余円を補填して、15億7,155万余円の資金不足となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表15のとおりである。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増(△)減
資本的収入	414,490	71,204,581	△ 70,790,090
企業債収入	0	60,000,000	△ 60,000,000
国庫補助金収入	0	68,793	△ 68,793
その他資本収入	414,490	11,135,787	△ 10,721,296
資本的支出	9,557,580	121,332,734	△111,775,154
建設改良費	5,573,805	118,305,088	△112,731,282
企業債償還金	2,434,774	3,027,646	△ 592,871
投資	1,549,000	0	1,549,000
資本的収支	△9,143,089	△50,128,153	△ 40,985,063

(表 1 4) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本の支出 (A)	9,557,580	資本の収入 (B)	414,490
翌年度繰越工事資金 (C)	1,701,904	前年度繰越工事資金 (D)	3,680,857
計 (E) = (A) + (C)	11,259,484	計 (F) = (B) + (D)	4,095,347
		資本の収支不足額 (G) = (E) - (F)	7,164,136
		(補填財源内訳)	
		当期純利益	329,626
		損益勘定留保資金	5,150,437
		(減価償却費)	4,717,169
		(固定資産除却費等)	429,933
		(企業債発行差金償却)	3,334
		消費税資本の収支調整額	112,515
		計 (H)	5,592,580
収益の収支資金剰余額 (I) = (H)	5,592,580		
		当年度資金不足額 (J) = (G) - (I)	1,571,556
合 計 (E)	11,259,484	合 計 (F) + (H) + (J)	11,259,484

(表 1 5) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
流動資産 (A)	170,959,989	168,505,251	169,911,767	189,422,223	129,948,742
流動負債 (B)	5,578,114	5,171,859	4,002,235	60,241,460	4,318,488
年度末資金残高 (A - B)	165,381,875	163,333,392	165,909,531	129,180,763	125,630,253

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は、6,701億605万余円であり、前年度(7,277億4,880万余円)と比較して、576億4,275万余円(7.9%)減少している。これは、主に、前払金が58億3,311万余円、貸付金が13億3,461万余円増加したものの、現金及び預金が542億9,906万余円減少したことなどによるものである。

前払金の増加は、主に豊洲新市場汚染対策工事によるものである。

貸付金の増加は、東日本大震災に係る災害対策特別貸付金の貸付によるものである。

現金預金の減少は、主に前年度に取得した豊洲新市場用地にかかる未払金の支払いによるものである。

負債総額は、45億1,756万余円であり、前年度(604億4,053万余円)と比較して、559億2,297万余円減少している。これは、主に、豊洲新市場用地取得に係る未払金(559億5,406万余円)ほか建設改良費未払金が569億7,743万余円減少したことによるものである。

資本総額は、6,655億8,849万余円であり、前年度(6,673億827万余円)と比較して、17億1,977万余円減少している。これは、主に、築地市場において仮設栈橋等を受け入れたことによる受贈財産評価額が3億9,953万余円及び環状第2号線にかかる建物移転による補償金が1億9,856万余円増加したものの、企業債が償還により24億3,477万余円減少したことなどによるものである。

次に、当年度における企業債及び支払利息等の状況は、表16のとおりである。

企業債の未償還残高は、1,053億9,800万円であり、前年度(1,078億3,277万余円)と比較して、24億3,477万余円減少している。

また、支払利息等は、16億1,456万余円であり、前年度(8億9,551万余円)と比較して、7億1,905万余円増加している。

(表 16) 企業債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成 23 年度末 残 高 (A)	平成 23 年度		平成 22 年度末 残 高 (B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
企 業 債		105,398,000	0	2,434,774	107,832,774	△ 2,434,774
区 分		平成 23 年度支払額 (C)	平成 22 年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)	
利 支 息 等 払	企業債利息	1,613,798	894,704		719,093	
	企業債取扱 諸 費	770	813		△ 42	
	計	1,614,569	895,518		719,050	

以上の財政状態について、財務比率の推移で見ると、表 17 のとおりである。

流動比率は、別表 2 「比較貸借対照表」 のとおり、流動資産のうち現金及び預金が 1, 218 億余円あるために高くなってはいるが、これは、豊洲新市場の整備事業に備えた資金が必要のため、手元流動性を高く保つようにしているためである。

(表 17) 財務比率の推移

(単位：%)

年度 項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	算 式
流 動 比 率	3,064.8	3,258.1	4,245.4	314.4	3,009.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	89.6	90.3	90.8	76.9	83.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固 定 長 期 適 合 率	72.2	72.4	72.1	80.7	81.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

2 長期資本=資本金+剰余金

#### 4 建設改良事業について

市場では、平成24年1月に第9次東京都卸売市場整備計画（計画期間：平成23年度～平成27年度）を策定し、各市場の整備を行っているところである。

平成23年度における建設改良事業の執行状況は、表18のとおり、予算額110億8,808万余円に対し、執行額55億7,380万余円と、執行率が50.3%となっている。

なお、17億190万余円（15.4%）については、翌年度への繰越額としている。

（表18）建設改良事業執行状況

（単位：千円、%）

	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	11,088,082	5,573,805	50.3	1,701,904	3,812,372
施設拡張事業	8,406,151	3,824,757	45.5	1,701,904	2,879,489
施設改良事業	931,566	421,264	45.2	0	510,301
資産購入費	11,700	5,458	46.7	0	6,241
建設利息	1,738,665	1,322,325	76.1	0	416,339

##### （1）施設拡張事業について

施設拡張事業は、予算額が84億615万余円であるのに対し、執行額が38億2,475万余円と、執行率は45.5%となっている。

なお、17億190万余円（20.3%）については、翌年度への繰越額としている。

執行した事業のうち、主なものは、豊洲新市場用地の取得（18億6,021万余円）、食肉市場棟増改修工事ほか8件（10億8,933万余円）及び食肉市場特高受変電設備更新工事ほか1件（2億3,674万余円）である。

なお、翌年度へ繰り越した事業は、豊洲新市場土壌汚染対策工事3件（10億4,197万9千円）及び淀橋市場リニューアル事業経費6億5,992万5千円である。

##### （2）施設改良事業について

施設改良事業は、予算額が9億3,156万余円に対し、執行額が4億2,126万余円と、執行率は45.2%となっている。

執行した事業のうち、主なものは、大田市場照明設備改良工事ほか6件（3億3,939万余円）及び築地市場特高変電室蓄電池取替工事ほか2件（3,446万余円）である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成23年度	平成22年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	13,646,271,784	13,925,412,615	△ 279,140,831	△ 2.0
売上高割使用料	2,890,945,400	3,024,524,679	△ 133,579,279	△ 4.4
施設使用料	7,980,766,536	8,033,920,852	△ 53,154,316	△ 0.7
雑収益	2,774,559,848	2,866,967,084	△ 92,407,236	△ 3.2
営業費用	15,097,154,238	15,210,716,564	△ 113,562,326	△ 0.7
管理費	9,830,045,838	10,059,881,462	△ 229,835,624	△ 2.3
業務費	103,766,562	110,339,926	△ 6,573,364	△ 6.0
減価償却費	4,717,169,459	4,822,427,880	△ 105,258,421	△ 2.2
資産減耗費	446,172,379	218,067,296	228,105,083	104.6
営業損失	1,450,882,454	1,285,303,949	165,578,505	12.9
営業外収益	3,628,324,326	2,620,862,147	1,007,462,179	38.4
受取利息及び 配当金	215,884,608	457,326,135	△ 241,441,527	△ 52.8
一般会計補助金	3,002,199,953	1,863,782,000	1,138,417,953	61.1
国庫支出金	4,578,000	0	4,578,000	—
雑収益	405,661,765	299,754,012	105,907,753	35.3
営業外費用	1,847,815,557	573,508,262	1,274,307,295	222.2
生鮮食料品 流通対策費	1,503,538,047	188,943,169	1,314,594,878	695.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	292,267,035	356,086,592	△ 63,819,557	△ 17.9
繰延勘定償却	3,334,640	4,710,040	△ 1,375,400	△ 29.2
雑支出	48,675,835	23,768,461	24,907,374	104.8
経常利益	329,626,315	762,049,936	△ 432,423,621	△ 56.7
特別利益	0	7,397,264,613	△ 7,397,264,613	△ 100
特別利益	0	7,397,264,613	△ 7,397,264,613	△ 100
特別損失	0	2,083,689,081	△ 2,083,689,081	△ 100
特別損失	0	2,083,689,081	△ 2,083,689,081	△ 100
当年度純利益	329,626,315	6,075,625,468	△ 5,745,999,153	△ 94.6
前年度繰越欠損金	6,831,399,271	12,907,024,739	△ 6,075,625,468	△ 47.1
当年度未処理欠損金	6,501,772,956	6,831,399,271	△ 329,626,315	△ 4.8



(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固 定 資 産	540,146,340,647	80.6	538,312,275,435	74.0	1,834,065,212	0.3
有 形 固 定 資 産	538,480,732,621	80.4	537,981,086,316	73.9	499,646,305	0.1
土 地	188,071,257,537	28.1	188,071,257,537	25.8	0	0
立 木	722,756,553	0.1	722,756,553	0.1	0	0
建 物	118,391,098,736	17.7	119,846,667,562	16.5	△ 1,455,568,826	△ 1.2
構 築 物	16,978,845,580	2.5	16,924,580,340	2.3	54,265,240	0.3
機 械 及 び 装 置	21,991,204,430	3.3	21,859,486,967	3.0	131,717,463	0.6
車 両 運 搬 具	3,714,063	0.0	4,072,828	0.0	△ 358,765	△ 8.8
工 具 器 具 及 び 備 品	51,028,671	0.0	52,844,014	0.0	△ 1,815,343	△ 3.4
建 設 仮 勘 定	192,270,827,051	28.7	190,499,420,515	26.2	1,771,406,536	0.9
無 形 固 定 資 産	7,210,826	0.0	7,410,319	0.0	△ 199,493	△ 2.7
施 設 利 用 権	710,755	0.0	910,248	0.0	△ 199,493	△ 21.9
電 話 加 入 権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投 資	1,658,397,200	0.2	323,778,800	0.0	1,334,618,400	412.2
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0.0	300,000,000	0.0	0	0
出 資 金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
貸 付 金	1,352,397,200	0.2	17,778,800	0.0	1,334,618,400	—
流 動 資 産	129,948,742,135	19.4	189,422,223,486	26.0	△ 59,473,481,351	△ 31.4
現 金 及 び 預 金	121,859,525,373	18.2	176,158,594,116	24.2	△ 54,299,068,743	△ 30.8
預 金	121,859,525,373	18.2	176,158,594,116	24.2	△ 54,299,068,743	△ 30.8
未 収 金	1,950,716,762	0.3	12,940,247,370	1.8	△ 10,989,530,608	△ 84.9
営 業 未 収 金	119,669,687	0.0	99,132,742	0.0	20,536,945	20.7
営 業 外 未 収 金	1,612,736,230	0.2	315,945,453	0.0	1,296,790,777	410.4
そ の 他 未 収 金	218,310,845	0.0	12,525,169,175	1.7	△ 12,306,858,330	△ 98.3
前 払 金	6,136,500,000	0.9	303,382,000	0.0	5,833,118,000	—
前 払 金	6,136,500,000	0.9	303,382,000	0.0	5,833,118,000	—
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	0.0	20,000,000	0.0	△ 18,000,000	△ 90.0
保 管 有 価 証 券	2,000,000	0.0	20,000,000	0.0	△ 18,000,000	△ 90.0
繰 延 勘 定	10,975,460	0.0	14,310,100	0.0	△ 3,334,640	△ 23.3
企 業 債 発 行 差 金	10,975,460	0.0	14,310,100	0.0	△ 3,334,640	△ 23.3
資 産 合 計	670,106,058,242	100	727,748,809,021	100	△ 57,642,750,779	△ 7.9

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成23年度94,456,077,491円、平成22年度90,329,147,950円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固 定 負 債	199,078,248	0.0	199,078,248	0.0	0	0
その他固定負債	199,078,248	0.0	199,078,248	0.0	0	0
預り保証金	199,078,248	0.0	199,078,248	0.0	0	0
流 動 負 債	4,318,488,274	0.6	60,241,460,429	8.3	△ 55,922,972,155	△ 92.8
未 払 金	2,778,219,708	0.4	58,876,887,636	8.1	△ 56,098,667,928	△ 95.3
営 業 未 払 金	1,019,415,940	0.2	1,385,159,273	0.2	△ 365,743,333	△ 26.4
営 業 外 未 払 金	1,386,082,520	0.2	148,507,783	0.0	1,237,574,737	833.3
建設改良費未払金	365,746,519	0.1	57,343,176,976	7.9	△ 56,977,430,457	△ 99.4
その他未払金	6,974,729	0.0	43,604	0.0	6,931,125	—
未 払 消 費 税	76,781,400	0.0	119,661,800	0.0	△ 42,880,400	△ 35.8
未 払 消 費 税	76,781,400	0.0	119,661,800	0.0	△ 42,880,400	△ 35.8
前 受 金	235,321,523	0.0	7,606,097	0.0	227,715,426	—
営 業 前 受 金	121,705	0.0	121,705	0.0	0	0
営 業 外 前 受 金	59,982,818	0.0	7,484,392	0.0	52,498,426	701.4
その他前受金	175,217,000	0.0	0	0	175,217,000	—
預 り 金	1,228,165,643	0.2	1,237,304,896	0.2	△ 9,139,253	△ 0.7
預り保証金	1,228,165,643	0.2	1,237,304,896	0.2	△ 9,139,253	△ 0.7
負 債 合 計	4,517,566,522	0.7	60,440,538,677	8.3	△ 55,922,972,155	△ 92.5
資 本 金	513,327,225,296	76.6	510,500,819,694	70.1	2,826,405,602	0.6
自 己 資 本 金	407,929,225,296	60.9	402,668,044,967	55.3	5,261,180,329	1.3
固 有 資 本 金	2,180,981,776	0.3	2,180,981,776	0.3	0	0
繰 入 資 本 金	24,922,254,586	3.7	24,922,254,586	3.4	0	0
組 入 資 本 金	380,825,988,934	56.8	375,564,808,605	51.6	5,261,180,329	1.4
借 入 資 本 金	105,398,000,000	15.7	107,832,774,727	14.8	△ 2,434,774,727	△ 2.3
企 業 債	105,398,000,000	15.7	107,832,774,727	14.8	△ 2,434,774,727	△ 2.3
剰 余 金	152,261,266,424	22.7	156,807,450,650	21.5	△ 4,546,184,226	△ 2.9
資 本 剰 余 金	57,464,834,904	8.6	57,079,465,116	7.8	385,369,788	0.7
受 贈 財 産 評 価 額	5,981,108,471	0.9	5,581,572,688	0.8	399,535,783	7.2
国 庫 補 助 金	40,958,805,743	6.1	41,173,080,778	5.7	△ 214,275,035	△ 0.5
補 償 金	208,562,065	0.0	9,999,150	0.0	198,562,915	—
その他資本剰余金	10,316,358,625	1.5	10,314,812,500	1.4	1,546,125	0.0
利 益 剰 余 金	94,796,431,520	14.1	99,727,985,534	13.7	△ 4,931,554,014	△ 4.9
建設改良積立金	97,455,454,336	14.5	102,716,634,665	14.1	△ 5,261,180,329	△ 5.1
貸付資金積立金	3,842,750,140	0.6	3,842,750,140	0.5	0	0
当年度未処理 欠 損 金	6,501,772,956	1.0	6,831,399,271	0.9	△ 329,626,315	△ 4.8
資 本 合 計	665,588,491,720	99.3	667,308,270,344	91.7	△ 1,719,778,624	△ 0.3
負 債 資 本 合 計	670,106,058,242	100	727,748,809,021	100	△ 57,642,750,779	△ 7.9